

電事連会長 定例会見要旨

(2018年1月19日)

電事連会長の勝野です。今年もどうぞよろしくお願ひいたします。本日は、年頭にあたりまして、「2018年の課題と抱負」について申し上げます。

<2017年の振り返り>

まず、はじめに、昨年を振り返りますと、我が国全体としては、好調な世界経済を背景に緩やかな景気回復が継続した1年でした。

一方、電力業界といたしましては、エネルギーの垣根を越えた新たな競争の時代に突入するとともに、安定供給など公益的課題の解決と更なる競争活性化に向けた各種市場創設の具体的な検討が始まるなど、「電力・ガスシステム改革を実効あるものとするための基盤づくりが進んだ1年」でありました。

また、九州電力玄海3,4号機および関西電力大飯3,4号機に加え、東京電力ホールディングス柏崎刈羽6,7号機がBWRとして初めて原子炉設置変更許可を受領するなど、適合性確認審査への対応も着実に前進した年でありました。

なお、昨年末に、広島高等裁判所での抗告審において、四国電力伊方3号機の運転差止めを命じる仮処分の決定が出されました。極めて残念なことであり、四国電力は直ちに異議申し立てを行いました。

<2018年の課題と抱負>

続きまして、「2018年の課題と抱負」について申し上げます。

今年は、2020年に予定されている送配電部門の法的分離に向けた準備を具体化させる大切な年であります。また、激化するエネルギー間競争への対応も本格化することが予想されます。

こうした事業環境の変化を的確に捉え、対応するとともに、ビッグデータやIoT、AIの活用といった「デジタル化」などにも積極的に取り組み、お客さまの利便性向上や事業活動の円滑化に役立つ商品・サービスなど、従来の電気事業の枠に捉われない、新たな価値を創造し、提供していきたいと考えております。

エネルギー政策の面では、昨年の夏から行われているエネルギー基本計画と長期的なエネルギーの将来像に関する検討について、今後、とりまとめに向けた議論が進められるものと考えております。

中東などの地政学的リスクをはじめ、エネルギーを巡る国際情勢が予断を許さない状況の中、国の根幹をなすエネルギー政策の検討にあたっては、資源に乏しい我が国の現状を踏まえた、現実的な議論を進めていただきたいと考えております。

とりわけ、「S+3E」の観点からバランスのとれたエネルギーミックスを実現することが重要であり、そうした点からも、準国産エネルギーである原子力発電は、今後も重要なベースロード電源として活用していく必要があります。

原子力発電につきましては、引き続き、新規制基準の適合性確認審査に全力で対応し、一日も早い再稼働を目指すとともに、NRRC（電力中央研究所・原子力リスク研究センター）や JANSI（原子力安全推進協会）など外部の組織とも連携しながら、規制の枠組みにとどまらない、より高い次元の安全性確保に向けた取り組みを着実に進めてまいります。

既に報道関係の皆さまにもご案内させていただいておりますが、来月 8 日、NRRC の主催で「原子力リスク研究センターシンポジウム 2018」が開催されます。

シンポジウムでは、原子力発電の安全性向上に関わるリスク情報活用の意義などについて議論がなされる予定であり、私どもからは、リスク情報の活用により事業者が目指す姿や、それに向けた戦略プラン、これまでの取り組み状況などをご説明させていただきます。

こうした取り組みを、立地地域をはじめ、広く社会の皆さまに丁寧に関わりやすくご説明することで、ご理解いただけるように努めてまいります。

一方で、昨年末には、日本原燃が六ヶ所再処理工場・MOX 燃料工場の竣工時期の変更を公表いたしました。再び延期することになり大変申し訳なく思っておりますが、ウラン資源の有効活用、廃棄物の減容・有害度低減などの観点から、原子燃料サイクルの重要性はいささかも変わりません。

日本原燃においては、引き続き、適合性確認審査への対応と安全対策工事に万全を期し、新たな工程での竣工に向けて全力で取り組んでいただきたいと思いますと考えております。

私どもとしても、安全管理体制の強化と合わせて、必要な支援をしっかりと行ってまいります。

また、高レベル放射性廃棄物の最終処分につきましては、地層処分事業の必要性や安全確保の考え方などについて、幅広く国民の皆さまのご理解をいただけるよう、私どもとしても、引き続き、主体的かつ積極的に取り組んでまいります。

昨年末、NUMO より、「科学的特性マップに関する意見交換会における不適切な参加者募集」に関する調査報告書が公表されました。

NUMO 職員による電力関係者への呼びかけについては、電力関係者の参加が意見交換会の公正性に疑念を生じさせることになり、私どもとしても申し訳なく思っております。

私どもは、廃棄物の発生者としての基本的な責任を有する立場から様々な対話活動に取り組んでいるところでありますが、今回の調査報告書や、今後 NUMO が取り組む再発防止策を各社で共有し、引き続き、適切に対応してまいります。

更に、再生可能エネルギーにつきましては、私どもとしても、改正 FIT 法の下で導入に向けて最大限の取り組みを行っているところであります。

FIT 制度開始後、太陽光を中心に、発電量を制御できない再エネの導入量が急速に拡大しておりますが、電力の需給バランスを維持するために、火力発電所の出力を抑制したり、揚水発電所では通常夜間に余剰電力を用いて行っている発電用水の汲み上げを、再エネの電力を使用して昼間に行うなどの対応をしております。

一方で、太陽光や風力の適地が偏っていることなどから、特定のエリアに再エネの接続申込みが集中し、一部では電力ネットワークの利用に関する課題も顕在化しております。

私どもは、お客さまに安定した電気をお届けするとともに、全ての電源間の公平性を確保するという観点から、電力広域的運営推進機関の定めるルールに基づき、既に運転を開始している電源だけでなく、今後接続される予定の電源なども考慮したうえで、新たな電源の接続検討を行っております。

こうした中、昨年 3 月、広域機関より、これまでの電力ネットワークの運用や設備形成の考え方を大きく転換し、「既存の電力ネットワークを最大限活用することで、再エネの導入拡大などによる電源連系ニーズに応えつつ、長期的な電源コストと流通コストの総合的な最小化を図る」という方向性が示されました。

これを受けて、現在、広域機関や、昨年末に国の有識者会議として設置された再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会において、「日本版コネクト&マネージ」に関する議論が進められております。

具体的には、既存の電力ネットワークを最大限有効活用し、再エネをはじめとしたより多くの電源を接続できるよう、

- ・電力ネットワークの想定潮流を、電源の運用に合わせたものに見直すことで生じる容量を活用する方法
- ・電力ネットワークが故障した場合のために空けている容量を上手に活用する方法
- ・容量に空きがあるときに送電することができる方法

などについて、技術面や運用面などを含めた検討が進められております。

私どもとしても、再エネの最大限の導入に向けて、検討に積極的に協力するとともに、引き続き、電力の安定供給のための努力を続けてまいります。

<最後に>

今年も、電気事業を巡る課題は多岐にわたりますが、そうした中であっても、「地球環境に配慮した良質で安価なエネルギーを安定して安全にお届けする」という私どもの基本的な使命に変わりはありません。

引き続き、電気事業に携わる者としての高い使命感と責任感を持ちながらも、我々自身が変わるべきところは変え、これまでの発想に捉われることのない新たな取り組みに果敢にチャレンジし、基本的な使命を全うするとともに、新たな時代への変化にもしっかりと対応してまいります。

本日、私からは以上です。

以 上